



平成 24 年 6 月号



概況

最近の県内経済は、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。なお、4月の各指標は東日本大震災による落ち込みの反動がみられ、前月に引き続き大幅な増加、上昇が一部で見られる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は2ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともに大幅プラスとなり、全体では7ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、分譲住宅が増加したものの、貸家が落ち込み、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は国が減少したものの、独立行政法人等、県、市町村が増加し、5ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比0.1%低下の107.9となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は「まっしぐら」が前月比、前年同月比で上昇した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を約4割下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額はほぼ横バイとなった。八戸港水揚げは数量が増加したものの、金額はほぼ横バイとなった。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が8ヶ月連続で上昇し、前月比0.02ポイント上昇の0.58倍となった。

個人消費

4月の**大型小売店販売額**は、前年同月比2.6%増(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同11.3%増と2ヶ月連続のプラス、スーパーは同0.2%増と7ヶ月連続のプラスとなった。4月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比84.1%増となり、7ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同95.0%増と8ヶ月連続、届出車は同72.7%増と7ヶ月連続のそれぞれ大幅プラスとなった。

住宅投資

4月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比3.3%減の470戸となり、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。持家が同0.3%増、分譲住宅が同80.0%増となったものの、貸家が同19.6%減と落ち込んだ。

公共投資

4月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比41.8%増の434億9,900万円と5ヶ月連続のプラスとなった。独立行政法人等が同73.6%増、県が同19.5%増、市町村が同72.9%増となった。一方、国は同24.1%減となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(24年4月)は「まっしぐら」が前月比1.1%上昇、前年同月比22.1%上昇となった。4月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比41.6%減となったものの、消費地市場価格が同72.2%上昇の391円/kgとなり、県外市場販売額は同0.4%増と、ほぼ横バイとなった。4月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比35.7%増となったものの、金額は同0.4%減と、ほぼ横バイとなった。

生産活動

3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比0.1%低下の107.9となった。原指数では前年同月比45.0%上昇の103.8となった。電気機械はこのところ海外経済減速の影響などから一服感がうかがわれる。一般機械、電子部品・デバイスは増勢に鈍さがうかがわれるものの、前年を上回って推移している。鉄鋼は海外需要を背景に持ち直しの動きがみられる。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対取引価格、前月比 1.1%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 24 年 4 月)」によると、県産米の相対取引価格は「まっしぐら」が前月比 1.1%上昇、前年同月比 22.1%上昇の 1 万 3,740 円/玄米 60kg となった。なお、「つがるロマン」の 4 月分については公表されなかった。

公表された 28 銘柄の平均価格は 1 万 5,374 円/玄米 60kg となった。前月比(比較可能な 24 銘柄と比較)では 15 銘柄が上昇、9 銘柄が低下し、全体では 0.5%上昇となった。前月比で上昇幅が最も大きかったのは、茨城「コシヒカリ」の 4.9%であった。また、前年同月比(比較可能な 15 銘柄と比較)では全銘柄が上昇し、全体では 20.5%上昇となった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)									
産地	品種	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月	24年4月	前月比	23年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	13,433	13,711	13,672	13,591	13,613	-	-	-	-
	まっしぐら	13,417	13,341	13,323	13,589	13,408	13,593	13,740	1.1%	11,257	22.1%
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	14,284	14,311	14,411	14,369	14,525	1.1%	11,925	21.8%
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	14,496	14,753	14,828	14,540	14,919	2.6%	12,123	23.1%
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	15,121	15,289	15,334	15,165	15,327	1.1%	12,283	24.8%
山形	はえぬき	14,524	14,503	14,426	14,294	14,348	14,539	14,394	-1.0%	11,852	21.4%
福島	ひとめぼれ	13,932	13,671	13,820	13,890	13,746	13,772	13,687	-0.6%	-	-
北海道	ななつぼし	13,924	13,880	14,039	14,397	14,454	14,368	14,414	0.3%	11,949	20.6%
全銘柄平均価格		15,154	15,178	15,233	15,273	15,327	15,303	15,374	0.5%	12,760	20.5%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

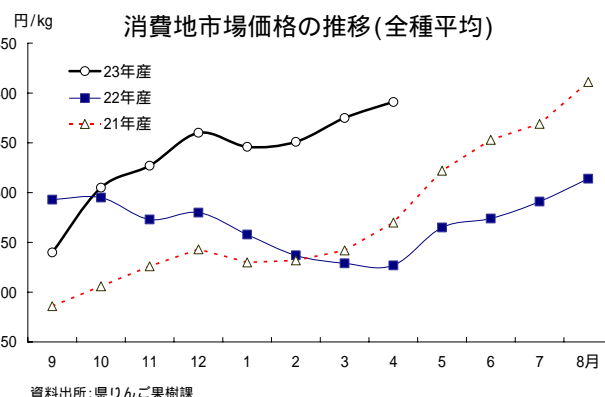
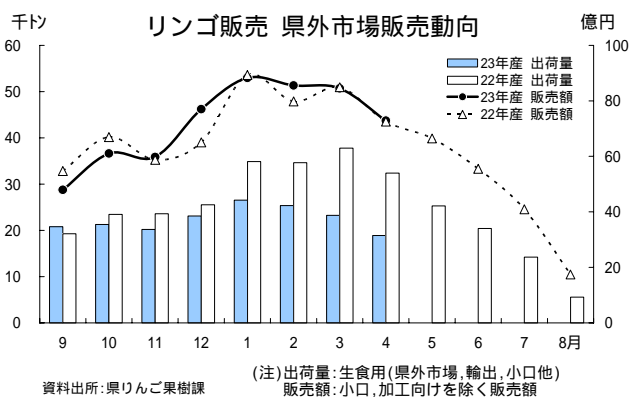
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 72.2%上昇の 391 円/kg

23 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 41.6%減の 1 万 8,898 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 4 月平均出荷量を 42.6%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 88.0%上昇の 297 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 80.3%上昇の 402 円/kg、「王林」が同 58.3%上昇の 345 円/kg となり、合計では前年同月比 72.2%上昇の 391 円/kg となった。この結果、出荷量が大幅に減少したものの、県外市場販売額は前年同月比 0.4%増の 72 億 8,300 万円と、ほぼ横バイとなった。

23 年産県産りんご販売は、市場への入荷量が少ない中で、品質の良さに加え、消費者の根強い需要がなどから、記録的な高値が続いている。

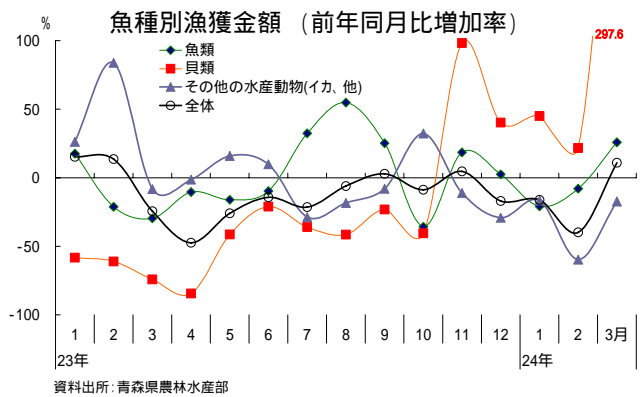
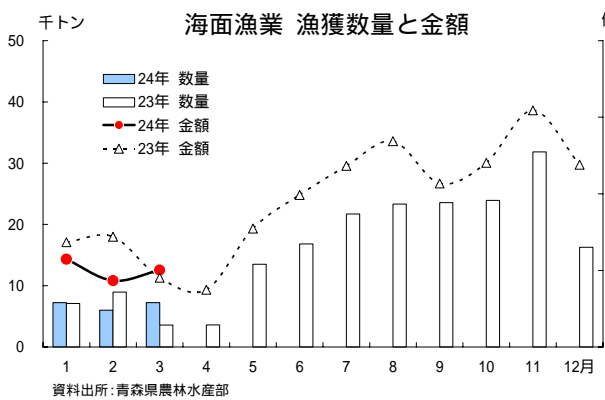


海面漁業

前年同月比、漁獲数量 102.5%増、金額は 10.9%増

3月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 102.5%増の 7,256 トン、漁獲金額は同 10.9%増の 20 億 873 万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はスケトウタラ、マコガレイなどの水揚げが増加し、数量が同 32.3%増の 1,788 トン、金額が同 25.9%増の 6 億 2,424 万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが一昨年の高水温被害から回復し、大幅に増加したことなどから数量が同 775.4%増の 2,929 トン、金額が同 297.6%増の 3 億 7,182 万円となった。イカなどの「その他水産動物」はスルメイカ(近海)、アカイカ(海外)が増加し、数量が同 34.2%増の 2,503 トンとなった。一方、魚価の高いアカイカ(近海)がほぼ全減となったことなどから、金額は同 17.4%減の 10 億 261 万円となった。



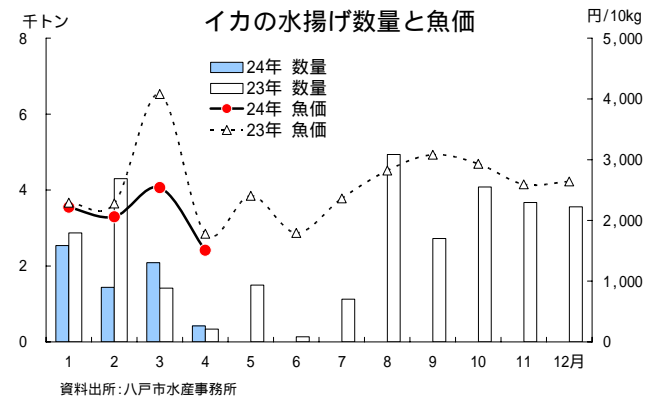
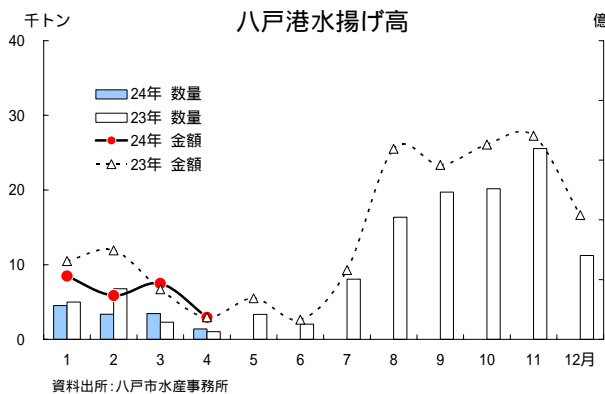
八戸港水揚げ

前年同月比、数量 35.7%増、金額はほぼ横バイ

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 35.7%増の 1,386 トン、金額は同 0.4%減の 3 億 6,890 万円となった。

イカ釣り漁は、アメリカオオアカイカのみ得水揚げとなり、数量が同 24.3%増の 419 トン、金額が同 5.3%増の 6,321 万円となった。平均単価は 1,509 円/10kg となり同 15.3%下落した。

機船底引網漁は、スケトウタラ、タラを中心とした水揚げとなり、数量が同 37.8%増の 882 トンとなったものの、魚価の高いキンキンの水揚げが少なかったことから、金額は同 8.2%減の 2 億 6,161 万円となった。



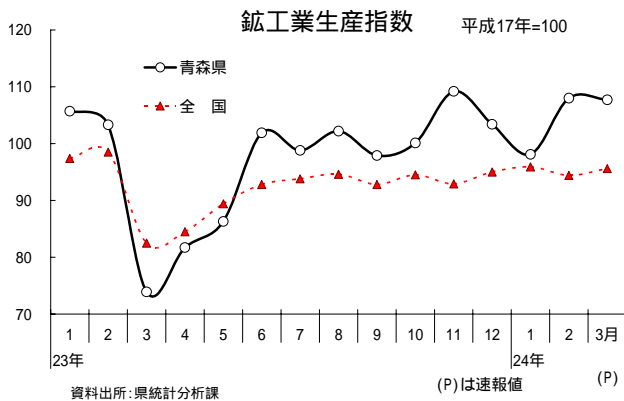
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比0.1%低下の107.9

3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比0.1%低下の107.9となった。主要6業種をみると、電気機械が同15.7%低下した。一方、ウエートの高い食料品は同2.4%、一般機械は同1.1%、電子部品・デバイスは同4.9%、鉄鋼は同6.2%、パルプ・紙は同1.0%それぞれ上昇した。このほかでは化学が同59.8%、金属製品が同5.3%それぞれ低下し、窯業・土石は同5.8%上昇した。原指数では震災による落ち込みの反動から、前年同月比45.0%上昇の103.8となった。

電気機械はこのところ海外経済減速の影響などから一服感がうかがわれる。一般機械、電子部品・デバイスは増勢に鈍さがうかがわれるものの、前年を上回って推移している。鉄鋼は海外需要を背景に持ち直しの動きがみられる。



業 種 ()内は一万比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	107.9	0.1	103.8	45.0
食 料 品 (2249.0)	98.6	2.4	89.6	25.3
一 般 機 械 (1254.7)	141.6	1.1	140.9	71.4
電 子 部 品・デ バ イ ス (1106.8)	160.0	4.9	152.9	60.9
鉄 鋼 (1008.6)	92.9	6.2	100.7	190.2
パ ル プ・紙 (807.5)	98.7	1.0	100.1	165.5
電 気 機 械 (560.4)	109.3	15.7	122.2	17.3

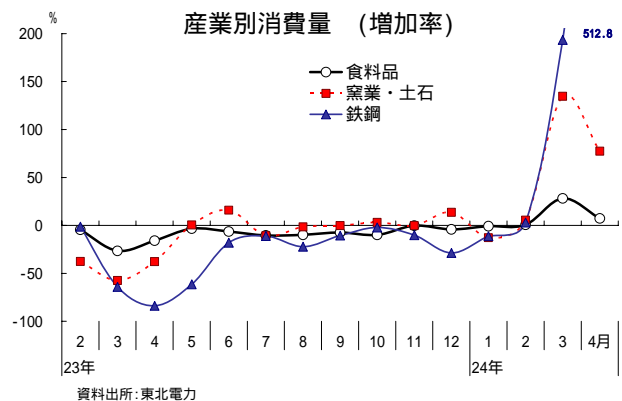
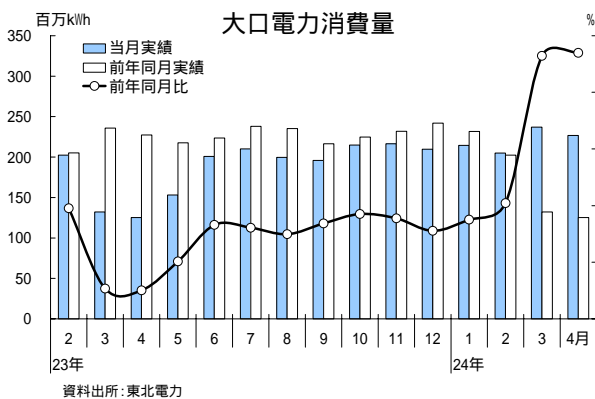
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、3ヶ月連続のプラス

4月の県内大口電力消費量は、前年同月比80.9%増の2億2,670万kWhとなり、3ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同127.7%増の1億6,619万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同512.8%増、非鉄金属が同82.0%増、窯業・土石が同77.4%増とそれぞれ前年同月を大幅に上回ったほか、食料品が同7.3%増、機械が同2.9%増となった。一方、パルプ・紙は同60.9%減、化学は同17.8%減となった。

当月の県内大口電力消費量は、昨年の東日本大震災による落ち込みの反動などから、前月に引き続き大幅な増加がみられた。なお、前々年同月(22年4月)比では県内大口電力消費量が0.3%減、うち製造業は1.9%減とほぼ横バイとなった。

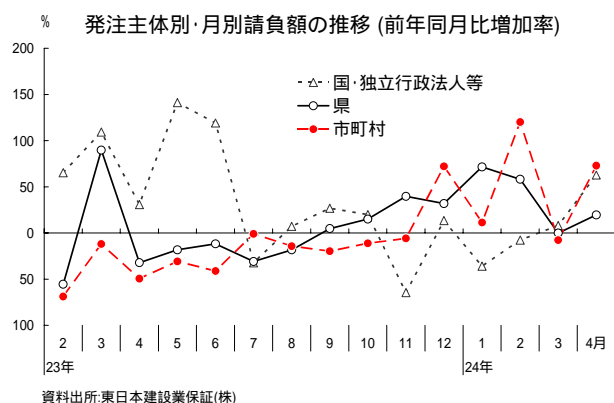
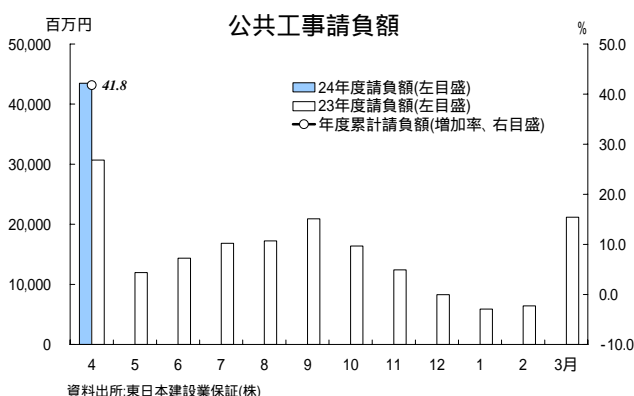


公共工事

公共工事請負額、5ヶ月連続のプラス

4月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比41.8%増の434億9,900万円となり、5ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設整備機構などの増加により同73.6%増の255億円、ウエートの高い県が三八・下北地域県民局の県土整備部関連の増加などにより同19.5%増の63億9,200万円、市町村が五所川原市、八戸市などの増加により同72.9%増の96億8,200万円となった。一方、国は防衛省、国土交通省の減少により同24.1%減の13億9,400万円となった。

当月の公共工事請負額は、前年同月比で独立行政法人等の新幹線関連が約100億円増と大幅に増加したほか、市町村も約40億円増となり、全体を大幅に押し上げた。

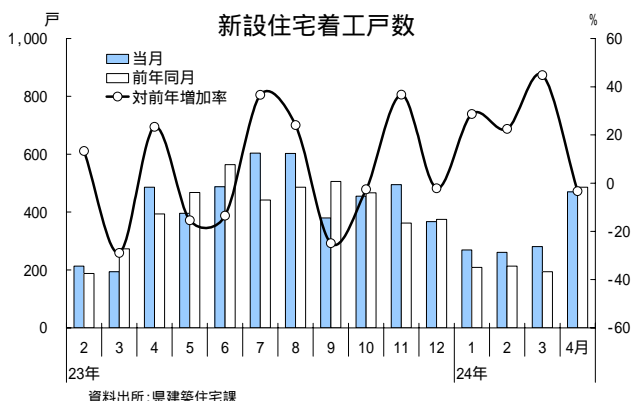


住宅着工

前年同月比3.3%減、4ヶ月ぶりのマイナス

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比3.3%減の470戸と4ヶ月ぶりマイナスとなった。利用関係別では、持家が同0.3%増、分譲住宅が同80.0%増となったものの、貸家が同19.6%減と落ち込んだ。地域別にみると、弘前市、黒石市、つがる市、郡部で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市、三沢市、むつ市、平川市で減少し、十和田市は横バイとなった。持家は弘前市、黒石市などで増加したものの、八戸市、平川市などで減少した。貸家は弘前市、郡部などで増加したものの、青森市、むつ市などで減少した。分譲住宅は青森市、八戸市などで増加した。

県内の住宅着工戸数は、このところ2ケタの伸びで推移してきたが、当月は貸家の落ち込みが全体を押し下げ、前年同月を幾分下回った。



	24年 4月	23年 4月	前年 同月比
持家	293	292	0.3
貸家	144	179	19.6
給与住宅	6	0	-
分譲住宅	27	15	80.0
総戸数	470	486	3.3

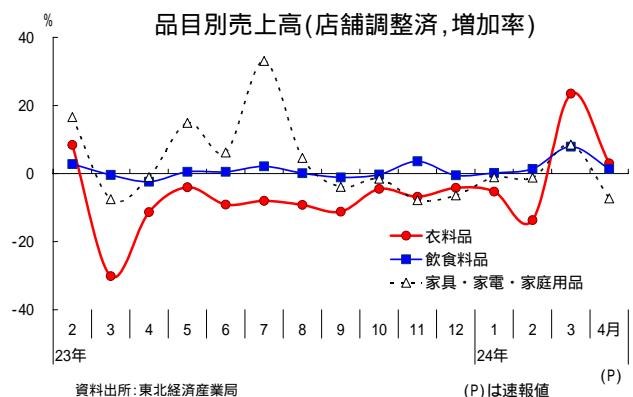
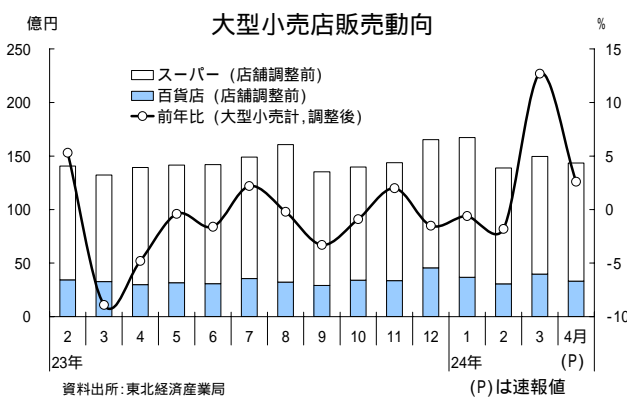
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 2.6%増、2ヶ月連続のプラス

4月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 2.6%増(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同 11.3%増と2ヶ月連続のプラス、スーパーは同 0.2%増と7ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 3.0%増、ウエートの高い飲食料品が同 1.4%増、身の回り品が同 34.9%増となった。一方、家具・家電・家庭用品は同 7.3%減となった。衣料品は紳士服で大幅な伸びがみられたほか、婦人・子供服でも動きがみられた。飲食料品は惣菜や冷凍食品などが好調であった。身の回り品は旅行用品、時計、宝飾などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、家電製品が低調であった。

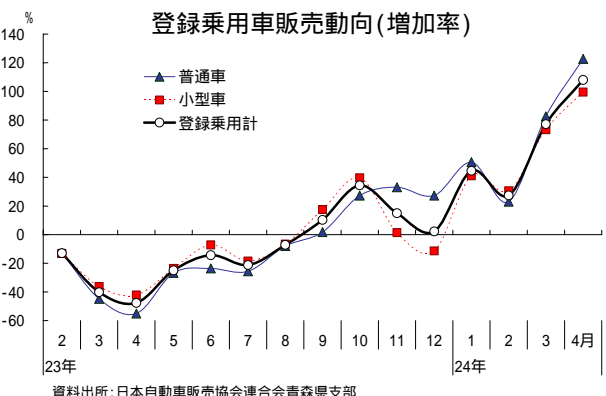
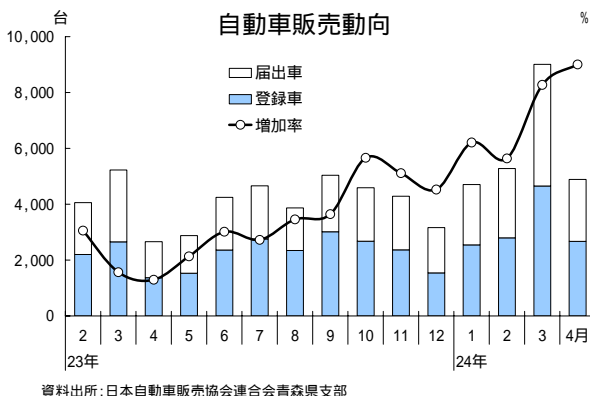


自動車販売

自動車販売、7ヶ月連続のプラス

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 84.1%増の4,891台と7ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 122.7%増、小型乗用車が同 99.6%増、貨物車が同 23.9%増となり、登録車合計では同 95.0%増と8ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同 86.9%増、貨物車が同 43.9%増となり、届出車合計では同 72.7%増と7ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 108.0%増となり、全体では同 99.9%増と8ヶ月連続のプラスとなった。

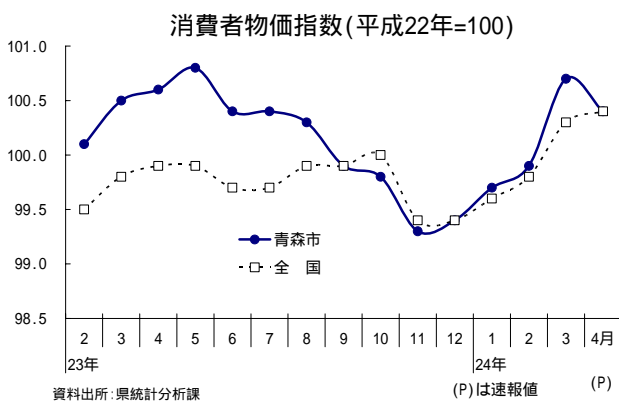
当月の県内の自動車販売は、エコカー補助金・減税効果のほか、昨年の震災で落ち込んだ反動もあり、前月に引き続き全体に大幅な伸びがみられた。



消費者物価指数

前月比、前年同月比とも 0.3%下落の 100.4

4月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は100.4となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.3%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「住居」が設備修繕・維持関連などの値下がりにより1.2%下落、「食料」が生鮮果物・野菜などの値下がりにより0.7%下落した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの値上がりにより1.2%上昇、「家具・家事用品」は家事用消耗品、寝具などの値上がりにより1.0%上昇した。前年同月との比較では、「家具・家事用品」(4.7%)、「教養娯楽」(2.2%)、「住居」(1.3%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比横バイ、前年同月比0.7%下落となった。



費目別指数の動き(平成24年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.4	0.3	0.3
食料	100.2	0.7	0.6
住居	98.3	1.2	1.3
光熱・水道	110.1	0.3	1.8
家具・家事用品	95.3	1.0	4.7
被服及び履物	101.7	1.2	0.6
保健医療	98.7	0.3	0.4
交通・通信	103.4	0.6	0.7
教育	96.3	0.4	0.4
教養娯楽	92.8	0.1	2.2
諸雑費	103.6	0.2	0.9

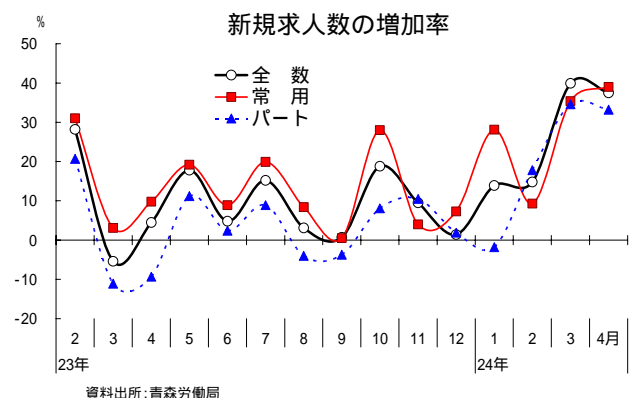
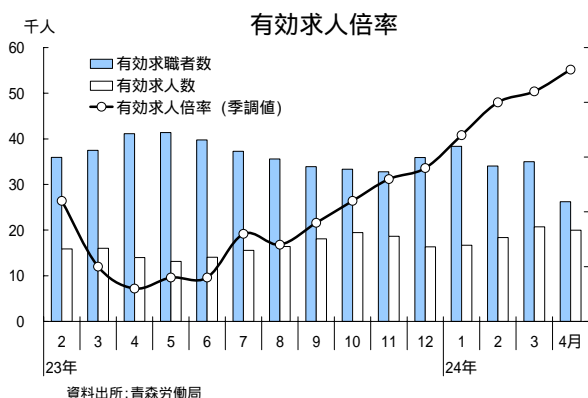
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.58 倍、8ヶ月連続で上昇

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比42.8%増の1万9,979人、有効求職者数は同7.7%減の3万7,964人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.58倍となり、8ヶ月連続で上昇した。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比39.0%増、臨時・季節求人数が同46.3%増、パート求人数が同33.2%増となり、全数では同37.5%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、運輸業、郵便業、宿泊業で2倍以上の増加がみられたほか、製造業、建設業、小売業、飲食店など幅広い業種で増加した。

県内の雇用情勢は、消費マインド回復を反映した求人などの増加が全体を押し上げており、全体に上向きの動きが続いている。



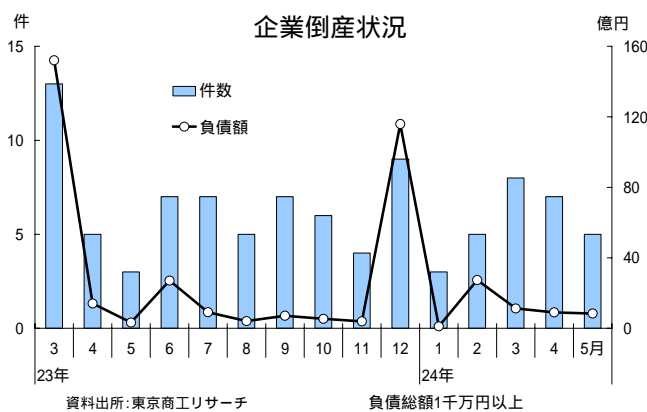
企業倒産

県内の企業倒産、小康状態続く

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件増の5件、負債総額は同5億1,300万円増の8億4,300万円となった。前月比では件数が2件減、負債総額は6,300万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、製造業、運輸業が各1件となった。地域別では青森市が4件、五所川原市が1件となった。倒産要因は過小資本、販売不振が各2件、放漫経営が1件となった。

県内の企業倒産は、件数が引き続き1ケタ台にとどまっている。また、10億円以上の大口倒産がなく、いずれも小・中規模の倒産にとどまっており、小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成24年5月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	3
製造業	1
卸売業	
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	1
サービス業ほか	
合計	5

原因	件数
放漫経営	1
過小資本	2
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	2
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

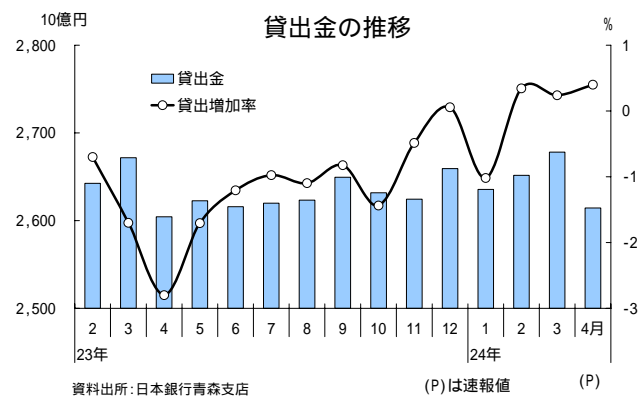
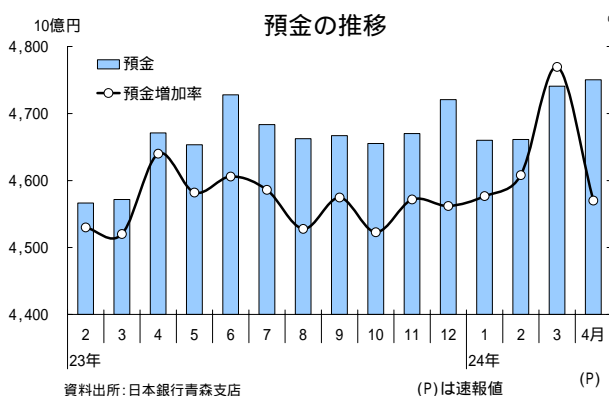
金融動向

貸出金、3ヶ月連続のプラス

4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.7%増の4兆7,504億円、貸出金は同0.4%増の2兆6,145億円となった。

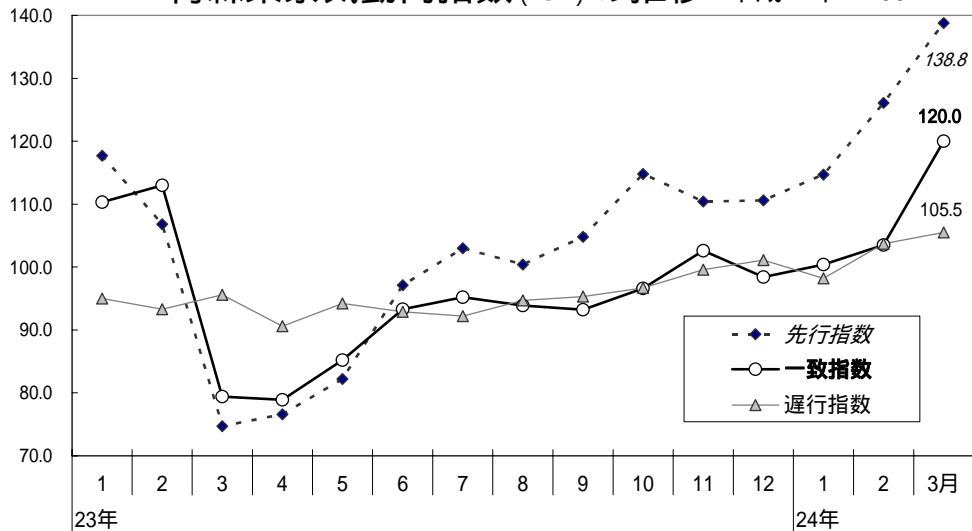
預金は個人預金、法人預金、公金預金ともにプラス幅が縮小し、預金全体のプラス幅は前月比2.0ポイント縮小した。

一方、貸出金は一般法人向けのマイナス幅が拡大したものの、個人向けのマイナス幅が縮小したほか、地公体向けのプラス幅が拡大した。この結果、貸出金全体ではプラス幅が前月比0.2ポイント拡大し、3ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成17年=100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与 上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	24年 10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.73	0.92	1.14	0.29	0.39	3.79
2. 旅行取扱高	0.67	0.61	0.13	0.36	1.07	4.49
3. 鉱工業生産指数	0.49	1.97	1.24	1.18	2.01	0.02
4. 大口電力使用量	0.18	0.79	1.45	1.36	1.26	1.53
5. 有効求人倍率(全数)	1.10	1.15	0.54	1.66	1.69	0.53
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.15	0.93	1.69	0.02	0.01	2.01
7. 東北自動車道IC利用台数	0.11	0.30	0.91	0.20	0.44	4.22

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつある。個人消費は緩やかに増加している。生産は緩やかに持ち直している。輸出は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は持ち直しているものの、震災の影響もあり依然として厳しい。企業収益は減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。国内企業物価はこのところ緩やかに上昇している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 3ヶ月ぶりのマイナス -

4月の大型小売店販売は前年同月比0.5%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同1.6%増、スーパーは同1.6%減となった。商品別にみると、飲衣料品が同2.0%増、食料品は同1.2%減、その他商品は同1.6%減となった。

住宅建設

- 3ヶ月連続のプラス -

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.3%増の7万3,647戸と3ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同2.5%増と再びプラスに転じたほか、貸家が同16.5%増と4ヶ月連続のプラス、分譲住宅が同13.0%増と3ヶ月連続のプラスとなった。

企業倒産

- 負債総額、5ヶ月ぶりに前年同月を下回る -

4月の企業倒産は、件数が前年同月比6.7%減の1,004件、負債総額は同18.1%減の2,290億円となった。倒産件数は、2ヶ月連続で前年同月を下回った。負債総額は、10億円以上の大型倒産が31件（前年同月比15件減）にとどまり、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

為替動向

- 5月末終値、78円80銭 -

5月の東京為替市場は79円後半でスタート。上旬から中旬にかけてはギリシャ問題など欧州財政健全化への不透明感などから80円を挟んだ動きで推移した。下旬は日銀の金融政策現状維持から追加緩和を期待していた投機筋の円買い、リスク回避の円買いなどから79円台で推移、月末にかけてはスペインの金融不安からユーロ売りが進み78円台へ円高が進んだ。月末終値は78円80銭。

鉱工業生産指数

- 前月比0.2%上昇の95.8 -

4月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇の95.8(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、化学工業(除.医薬品)等であった。品目別では普通乗用車、シャーシ・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、5月は輸送機械工業、情報通信機械工業等の低下により当月比3.2%低下を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比66.3%増、9ヶ月連続プラス

5月の国内新車販売は前年同月比66.3%増の23万6,366台と9ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同64.0%増、貨物車が同86.2%増となった。乗用車は普通乗用車が同73.0%増と8ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同56.8%増と9ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比0.1ポイント上昇

4月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.6%となった。完全失業者数は前年同月比14万人減の315万人となった。求職理由別にみると、自己都合が同6万人増の108万人、リストラ等勤め先都合が同14万人減の76万人などとなった。

消費者物価指数

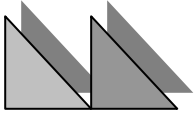
- 前月比0.1%上昇の100.4 -

4月の全国消費者物価指数(2010年=100)は100.4となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.4%上昇した。前月に比べ食料が低下したものの、被服及び履物、交通・通信などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.2%上昇した。

国際収支

- 経常収支、3,338億円の黒字 -

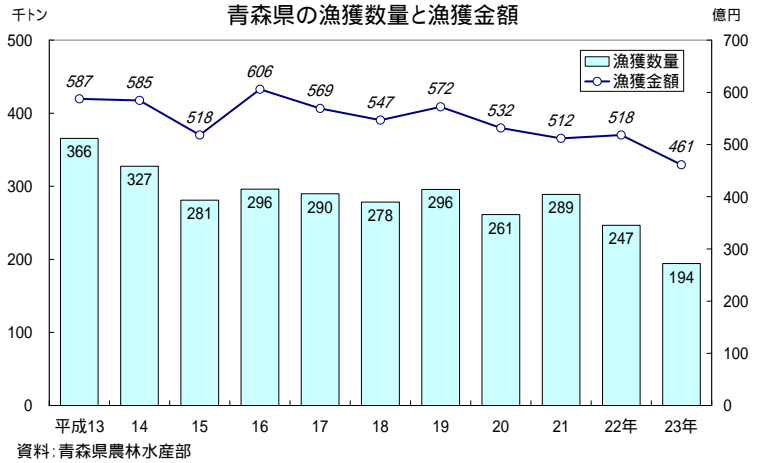
4月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比21.2%減の3,338億円となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支、サービス収支、経常移転収支の赤字幅は拡大した。内訳は、所得収支が1兆3,980億円の黒字となった。一方、貿易収支は4,639億円、サービス収支は4,986億円、経常移転収支は1,016億円のそれぞれ赤字となった。



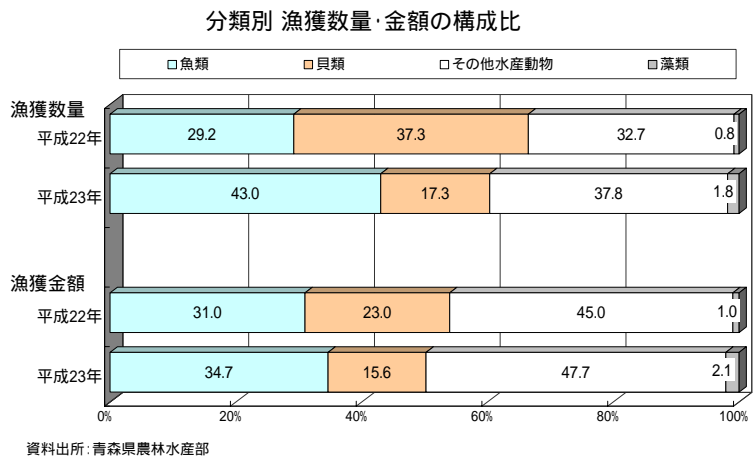
今月の統計

平成 23 年の青森県の漁獲数量・金額

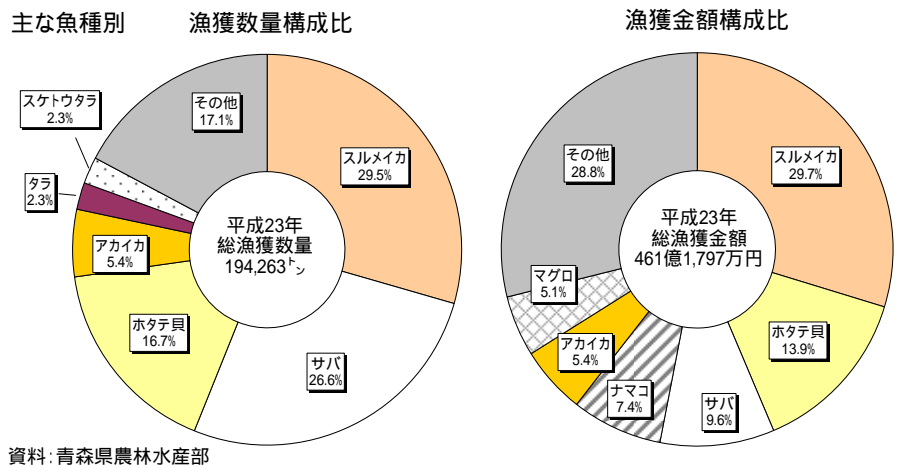
青森県農林水産部がまとめた「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、平成 23 年の本県の漁獲数量は前年比 21.3%減の 19 万 4,263 トンとなり、漁獲金額は同 11.0%減の 461 億 1,793 万円と、ともに前年を下回った。これは、平成 22 年夏季の海水温上昇によるホタテ貝の大量へい死やアカイカ等の不漁によるものであり、東日本大震災による漁業操業の停止も大きく影響した。



魚類、貝類等の分類別に構成比をみると、漁獲数量は「魚類」が 43.0%(8 万 3,564 トン)で最も多く、「イカ類等の「その他水産動物」が 37.8%(7 万 3,443 トン)、「貝類」が 17.3%(3 万 3,674 トン)、「藻類」が 1.8%(3,581 トン)の順となった。一方、漁獲金額は「その他水産動物」が 47.7%(219 億 9,068 万円)で最も多く、「魚類」が 34.7%(159 億 8,517 万円)、「貝類」が 15.6%(71 億 7,375 万円)、「藻類」が 2.1%(9 億 6,836 万円)の順となった。平成 23 年はホタテ貝の減少が響き、数量、金額とも「貝類」のシェアが大きく落ち込んだ。



主な魚種別の構成比をみると、漁獲数量は、「スルメイカ」が 29.5%で最も多く、次いで「サバ」が 26.6%、「ホタテ貝」が 16.7%、「アカイカ」が 5.4%などと続いた。一方、漁獲金額は「スルメイカ」が 29.7%で最も多く、次いで「ホタテ貝」が 13.9%、「サバ」が 9.6%、「ナマコ」が 7.4%などと続いた。



県内経済

7日 過去10年間で57社が県外へ本社転出

帝国データバンク青森支店が発表した「青森県本社『転入転出企業』の実態調査」によると、2002~11年の10年間で本社を青森県内から県外へ転出した企業は57社、一方、県外から県内へ転入した企業は46社となり、11社の転出超過となった。

15日 2011年度自治体病院の不良債務44.3%減

県の市町村振興課のまとめによると、県内の市町村と一部事務組合が運営する26自治体病院(事業会計数は24)の2011年度決算見込み(概算)の中で、支払い能力を超えた借金である不良債務の総額は、前年度比44.3%減の47億3,100万円となった。

17日 2011年産リンゴの収穫量、前年産比19%減

農林水産省の発表によると、本県産の2011年産リンゴの収穫量は前年産比19%減の36万7,600トンとなり、20年ぶりに40万トンを下回った。

25日 4月の八戸港貿易額、輸出・輸入とも大幅増

八戸税関支署が発表した八戸港の4月の貿易概況によると、震災の影響で大幅に落ち込んだ前年同月に比べ、輸出額は約7.5倍の80億5,881億円、輸入額は約2.5倍の106億3,895万円と大幅に増加した。

28日 2012年1-4月の労災死傷者数409人

青森労働局が発表した2012年労働災害発生動向(1-4月分)によると、労災による死亡者は前年同期比4人増の9人、負傷者は同64人増の400人とそれぞれ増加した。

国内経済

4日 こどもの数、31年連続で減少

5月5日の「こどもの日」にちなんで総務省が発表した2012年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口、推計値)は、前年比12万人減の1,665万人となり、31年連続で減少、過去最低となった。

10日 2011年度末の「国の借金」、過去最大の959兆9,503億円

財務省の発表によると、国債や借入金などをあわせた2011年度末の「国の借金」の残高は、前年度末比35兆5,907億円増の959兆9,503億円となり、過去最大を更新した。

15日 大学卒の就職率93.6%、4年ぶりに改善

厚生労働省、文部科学省の調査によると、今春卒業した大学生の就職率(4月1日時点)は93.6%となり、1996年の調査開始以来最低であった前年同期から2.6ポイント上昇し、4年ぶりに改善した。

17日 2012年1-3月期のGDP、3・四半期連続のプラス成長

内閣府が発表した2012年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.0%増、年率換算で4.1%増となった。季節調整で2011年10-12月期の伸びがプラスに改訂され、3・四半期連続のプラス成長となった。

18日 5月の月例報告、基調判断を9ヶ月ぶりに上方修正

政府は5月の月例経済報告で、景気の基調判断を「依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」とし、9ヶ月ぶりに上方修正した。基調判断に「回復」が盛り込まれたのは2010年9月以来20ヶ月ぶり。

22日 東京スカイツリーが開業

高さ634mの世界一のタワー、東京スカイツリー(東京都墨田区)が開業した。開業初日の来場者数は約21万9000人で、年間では約3,200万人の来場を予想している。

28日 景況判断、全国10地域で上方修正

内閣府は5月の地域経済動向を発表し、全国11地域のうち沖縄を除く10地域の景況判断を、前回の2月調査から上方修正した。一度に10地域で引き上げたのは2009年8月調査以来となる。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2011(H23) 2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	98.5	62,252	6,400	14,478
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.5	63,419	12,814	15,117
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.5	66,757	3,069	15,646
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.4	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.8	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.8	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	94.6	81,986	7,751	15,574
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	92.8	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	94.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460			1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725			1.424	1,004	2,290	P 95.8	73,647		P 15,670
前月比 %	0.3	0.2	0.3	-0.004% 引	-13.5	-31.4	0.2	10.6	86.8	0.3
前年同月比%	0.9	2.8	1.2	-0.097% 引	-6.7	-18.1	13.4	10.3	12.2	-0.5
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.9	100.0	-	5.1	10,009.71	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	105.0	99.7	-	4.5	9,439.32	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2011(H23) 2	341	104.1	99.5	93.5	4.7	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	87.5	4.7	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	87.8	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	90.0	4.6	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	92.2	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	92.7	4.6	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	92.8	4.4	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	92.4	4.2	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	93.3	4.4	8,733.56	5,339	1,209,882	76.77	169.095
11	324	104.6	99.4	92.4	4.5	8,506.11	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	104.6	99.4	94.5	4.5	8,505.99	2,657	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	104.5	99.6	94.2	4.6	8,616.71	P -4,373	1,306,668	76.97	169.100
2	449	104.7	99.8	95.2	4.5	9,242.33	P 11,778	1,302,877	78.45	171.372
3	641	105.2	100.3	96.7	4.5	9,962.35	P 15,894	1,288,703	82.43	173.106
4	306	P 105.5	100.4	P 96.5	P 4.6	9,627.42	P 3,338	1,289,542	81.49	172.526
前月比 %	-52.2	0.3	0.1	-0.2% 引	0.1% 引	-3.4	-	0.1	-1.1	-0.3
前年同月比%	99.5	-0.2	0.4	-	-0.1% 引	-0.2	-21.2	13.6	-2.2	-4.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,429	-3,456	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2011(H23) 3	1,369,742	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,927	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,006	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,625	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,244	56	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,882	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,583	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,030	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,447	-47	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,828	-51	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,051	-235	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,011	-314	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,804	-4,871	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,178	202	-185	P 47,504	P 26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,719		111			5	843		
前月比 %	-0.0	-	-	0.2	-2.4	-28.6	-7.0	28.0	229.5
前年同月比%	-0.9	-	-	1.7	0.4	66.7	155.5	47.6	-56.5
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2011(H23) 3	73.9	194	137	41	22	19,909	4,651	0.55	0.40
4	81.7	486	292	179	50	30,680	5,347	0.64	0.38
5	86.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.66	0.39
6	101.9	488	323	143	55	14,383	4,097	0.64	0.39
7	98.8	604	394	186	66	16,851	4,657	0.76	0.43
8	102.2	603	405	173	67	17,237	6,482	0.66	0.42
9	97.9	380	257	104	43	20,926	11,129	0.70	0.44
10	100.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	109.2	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	103.4	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
3	P 107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.80	0.56
4		470	293	144	50	43,499	6,392	0.95	0.58
前月比 %	-0.1	67.3	86.6	45.5	71.5	105.2	37.6	0.15 [※] イト	0.02 [※] イト
前年同月比%	45.0	-3.3	0.3	-19.6	-0.1	41.8	19.5	0.31 [※] イト	0.20 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	-	-	-
2011(H23) 3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	-
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	-
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	-23.5
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	-
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	-21.6
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	-
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	-
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	-8.9
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	-
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	-
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	6.4
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	-
4	P 14,350	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	-
前月(期)比%	-	-42.6	-44.0	-0.3	1.9	-0.5	-6.7	-1.7ポイント	15.3ポイント
前年同月(期)比%	2.6	95.0	99.0	-0.3	-10.8	-14.1	-11.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)				121,511	21,044	9,178	29,937	111,732	102,671
2011(H23) 3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
前月比 %	-18.7	4.3	10.0	-59.8	-60.6	110.0	-41.9	-54.6	1.8
前年同月比%	-41.6	72.2	88.0	35.7	-0.4	-34.1	-51.8	646.9	165.6
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435
2011(H23) 3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24) 1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
前月比 %	5.4	-31.5ml	81.4h	1.9
前年同月比 %	-1.1	-29.0ml	25.3h	81.3
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	8.5	-8.8	-3.5
資料出所	青森銀行BSI('12.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23) 3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(24) 1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444						
前月比 %	0.1	0.3	-0.0	-53.4	-48.6	-26.1	120.7	63.4	116.1
前年同月比 %	-0.7	-0.6	-0.4	69.5	111.8	77.7	-11.7	45.7	-6.2
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23) 3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91	91
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0	0
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53	53
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118	118
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0	0
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47	47
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0	0
2012(H24) 1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150	150
5				4	693	0	0	0	0	0
前月比 %	-0.08 ポイント	0.02 ポイント	-0.02 ポイント	300.0	188.8	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
前年同月比 %	0.13 ポイント	0.15 ポイント	0.27 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による